

201325049A

厚生労働科学研究費補助金  
地域医療基盤開発推進研究事業

今後の歯科医師臨床研修制度の改善のための  
実態把握及び効果的なプログラム等  
構築・運用等に関する研究  
(H24-医療-指定-045)

平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 俣 木 志 朗

平成 26 (2014) 年 3 月

# 目 次

## I. 総括研究報告

今後の歯科医師臨床研修制度の改善のための実態把握及び効果的なプログラム等構築・運用等に関する研究 ----- 1

俣木 志朗

## II. 分担研究報告

1. 臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・  
検証等に関する研究 ----- 10

杉戸博記  
平田創一郎  
酒寄孝治

2. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究  
—研修歯科医の動向について— ----- 21

平田創一郎  
杉戸博記

3. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究  
—歯科医師臨床研修制度の満足度に関する検討— ----- 30

新田 浩

4. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究  
—全身管理、在宅歯科診療、チーム医療を目的とした研修の実態— ----- 45

大渡凡人  
高橋一輝

5. 歯科医師臨床研修修了者を対象とした調査研究  
—子育て支援について— ----- 66

高橋一輝  
新田 浩  
大渡凡人

別添資料1 平成22年度歯科医師臨床研修修了者調査票

別添資料2 平成23年度歯科医師臨床研修修了者調査票

今後の歯科医師臨床研修制度の改善のための実態把握及び

効果的なプログラム等構築・運用等に関する研究

主任研究者 俣木志朗（東京医科歯科大学 教授）

研究要旨：本研究は現在の歯科医師臨床研修の実施状況や研修プログラム、評価方法等に関する臨床研修施設における実態の把握、課題等の抽出及び検証を行うとともに、これまでの調査結果を活用しつつ、研修歯科医のニーズや意識等に関する状況（超高齢社会に対応する歯科医療、在宅歯科医療に関する臨床研修の実施状況等）の把握・検証を行い、今後の歯科医師臨床研修制度におけるより効果の高いプログラム及び運用等の改善を図るための提言を行うものである。

平成25年度は、臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証等に関する研究として、研修歯科医の全国的な在籍分布状況について、すべての研修プログラムを対象に調査を行った。その結果、平成25年度の1年目研修歯科医の総数は2,378名、月平均の都道府県ごとの研修歯科医数は、最大が408名、最少が0名であった。研修中断例は10例であった。研修歯科医数の都道府県格差はやや縮小したが、都市部への集中傾向は不変であった。一方、歯科診療所で臨床研修を行った研修歯科医数は全体の約3割弱であり、昨年度とほぼ同じであった。

平成22年度、23年度に臨床研修を修了した研修歯科医を対象としたアンケート調査の各項目について分析し、歯科医師臨床研修制度の実態の把握、課題等の抽出を行った。研修歯科医の動向については、臨床研修は卒業大学に近いところで行うものの、その後、臨床研修施設とは離れた実家の近接地に就職する傾向が認められた。また、女性は男性に比べ、わずかではあるが、実家と卒業大学、臨床研修施設、就職先が近接する範囲にある可能性が窺われた。臨床研修制度の満足度については、両年度ともに70数%以上の研修歯科医が肯定的な回答であり、否定的な回答は10%程度に留まった。臨床研修制度全体の満足度については、「歯科診療所」が「歯科大学病院」、「医学部附属病院・病院歯科」よりも高い傾向を示した。また、「医学部附属病院・病院歯科」では、単独型プログラムのほうが群方式に比べ高く、単独型プログラムでも、群方式プログラムでも「歯科診療所」の満足度が他の施設に比較して高かった。全身管理、在宅歯科診療、チーム医療の研修実態については、いまだに「見学」が主体であり、今後はさらに医科領域の職種との、より密接な治療体験を増やす必要がある。歯科医師臨床研修制度における子育て支援について、育児休暇に関しては男性の休暇取得に対する意識が高いこと、勤務先への要望としては、子どもの急変による休暇等の対応が最も多いことなどが判明した。上述のように、本研究の結果から、多くの問題点が抽出され、今後の歯科医師臨床研修制度におけるより効果の高い研修プログラム及びその運用等の改善を図るための基礎資料を収集することができた。

## 研究分担者

杉戸 博記（東京歯科大学 准教授）

大渡 凡人（東京医科歯科大学 准教授）

## 研究協力者

平田 創一郎（東京歯科大学 教授）

新田 浩（東京医科歯科大学 准教授）

酒寄 孝治（東京歯科大学 助教）

高橋 一輝（東京医科歯科大学歯学部附属  
病院 医員）

### A. 研究目的

歯科医師臨床研修制度は必修化された平成 18 年度から、歯科医師国家試験合格者のほぼすべてが臨床研修を受けている<sup>1~7)</sup>。

ただし、研修歯科医全員が臨床研修を修了しているわけではない。このことから、歯科医師臨床研修制度の有効性、効率性を評価するためには、臨床研修を受けている者の状況について継続した調査が必要である。

臨床研修施設の指定を受けた歯科診療所数は平成 24 年 4 月 1 日時点で単独型 27 施設、管理型 8 施設、協力型 1,857 施設にのぼる<sup>8)</sup>。したがって、研修歯科医の分布状況を正確に把握するためには、各単独型、管理型及び協力型臨床研修施設で実際に研修を行っている研修歯科医の数を月ごとに調査する必要がある。すでに、平成 18 年度から平成 24 年度まで研修歯科医の分布状況に地域偏在が認められること<sup>1~7)</sup>、群方式により研修歯科医の地域偏在が平準化されること<sup>1~7, 9~11)</sup>が報告されている。

これらの理由から、平成 25 年度の歯科医師臨床研修の実施状況を調査することにより、研修歯科医の分布状況、特に歯科診療所における歯科医師臨床研修の実施状況、在籍状況につき検討を行った。

また、一方で、今後の歯科医師臨床研修制度において、より効果の高いプログラム

及び運用等の改善を図るための基礎資料を収集する目的で、平成 22 年度及び平成 23 年度に歯科医師臨床研修を修了したすべての歯科医師を対象としたアンケート調査の各質問項目の回答結果から、「研修歯科医の動向について」、「歯科医師臨床研修制度の満足度に関する検討」、「全身管理、在宅歯科診療、チーム医療を目的とした研修の実態」および「歯科医師臨床研修における子育て支援について」の調査研究を行った。

### B. 研究方法

1. 平成 25 年度歯科医師臨床研修の研修歯科医の募集を行ったすべての単独型及び管理型臨床研修施設 269 施設の研修プログラム 343 プログラムを対象とした。平成 26 年 1 月 30 日から平成 26 年 2 月 28 日までの期間で、郵送及び E-mail による調査を行った。厚生労働省が運営する歯科医師臨床研修プログラム検索サイト

D-REIS (<https://d-reis.mhlw.go.jp>) に登録された平成 25 年度に研修プログラムを運用している単独型または管理型臨床研修施設の施設長宛に調査票を郵送し、あわせて当該問い合わせ先担当者に E-mail にて同一の調査票を送付した。調査票の回収は E-mail、FAX、郵送及び電話回答により行った。研修歯科医の在籍状況は、各単独型、管理型または協力型臨床研修施設に各月の月末に在籍する者を当該施設当該月の研修歯科医数として集計した。

2. 平成 22 年度及び平成 23 年度に歯科医師臨床研修を修了したすべての歯科医師を対象としたアンケート調査を行った。平成 22 年度および 23 年度に臨床研修歯科医を受け入れた歯科医師臨床研修施設の施設長宛に、「歯科医師臨床研修終了登録交付申

請書 1 式」とともに「歯科医師臨床研修修了者調査票」を送付し、「歯科医師臨床研修修了登録交付申請書 1 式」の配布時にアンケート調査票を配布するよう協力依頼をした。回答用紙の提出については、歯科医師臨床研修修了登録公布申請書を各地方厚生局に提出する際、封筒に同封して送付することとした。

### C. 研究結果

1. 平成 25 年度の臨床研修を行っている 1 年目の研修歯科医の総数は 2,378 名、月平均の都道府県ごとの研修歯科医数は最大 407.83 名（東京都）、最少 0.0 名（鳥取県）であった。研修中断事例は 10 例であった。
2. 歯科診療所の研修プログラムで研修を行った研修歯科医数は全体の約 30% であり、24 年度と変化がなかった。
3. 研修歯科医の 80% 程度が歯科大学・大学歯学部附属病院または附属診療所で臨床研修を行っている。
4. 臨床研修は卒業大学に近いところで受けるものの、その後は臨床研修施設とは離れた実家の近傍に就職する傾向が認められた。
5. 平成 22 年度と同 23 年度の研修全体の満足度について、「やや満足している」「満足している」の割合は、それぞれ約 75% と約 73% であり、大きな変化はなかった。
6. 上記同様、研修体制等、参加した研修プログラム、処遇・待遇の満足度についても両年度の間で差はなかった。
7. 臨床研修全体の満足度については、「歯科診療所」「病院歯科」のほうが、「歯科大学病院」「医科大学病院」よりも高かった。
8. 「医科大学」「病院歯科」では単独型プログラムのほうが複合型プログラムよりも満足度が高かった。
9. 単独型プログラムでは、「歯科診療所」の満足度が他の施設よりも高かった。
10. 複合型プログラムでは、①歯科診療所 ②歯科大学病院 ③医科大学病院 ④病院歯科の順に、満足度が高い傾向を示した。
11. 全身管理・在宅歯科治療研修については、「モニタ・見学」が最も多く、回答の約 70% を占めた。
12. チーム医療については、「口腔ケア」が最も多く、回答の約 50% を占めた。連携した職種としては、「歯科衛生士」が約 70% で最も多く、ついで「看護師」「医師」の順であった。
13. チーム医療の研修について、研修プログラムの属性により比較すると、単独型が複合型よりも高く、施設群による比較では、医科大学・病院歯科が最も高かった。
14. 臨床研修制度における子育て支援について、男性の育児休暇取得の意識が以外と高いこと、勤務先への要望としては子供の急変時の休暇等の対応が最も多いことが判明した。

## D. 考 察

### 1. 平成 25 年度の研修歯科医数

平成 25 年の第 106 回歯科医師国家試験の合格者数は 2,366 名であり、平成 18～24 年の歯科医師国家試験合格者で臨床研修を修了していない者が平成 25 年度に臨床研修を受けていることがうかがわれた。

### 2. 研修中断例について

研修中断例は、平成 25 年度では 10 例 (0.42%) であった。増減はあるものの研修中断例の実数は例年少ないまま推移しており、殆どの研修歯科医は法定の 1 年で臨床研修を修了しているものと考えられた。

平成 24 年度に比較して研修中断例が減少しているが、これは本来であれば研修中断例とされるような事例 (協力型臨床研修施設における研修期間中の出向先研修施設の変更等) 10 例が研修中断例として取り扱われていないことが一因であると思われる。

歯科医師臨床研修制度が必修化され 8 年が経過するが、様々な状況下における研修継続困難事例が蓄積されてきていることを踏まえ、制度的にも中断事例に関する再考が必須であると考えられる。

### 3. 研修歯科医の都道府県ごとの分布状態

研修歯科医数の都道府県格差については、月別の研修歯科医数及び平均研修歯科医数の最大と最少の格差は、それぞれ平成 24 年度の 459 倍及び 236 倍から平成 25 年度の 437 倍及び 408 倍へと拡大した。上位 21 都道府県 (歯科大学を有する 19 都道府県と兵庫県、京都府) の占める平均研修歯科医数の割合は約 92% (2,166 名) を占めており、今後、都市部へのさらなる集中傾向に注意が必要である。

### 4. 研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムについて

研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムを方式別に見ると、単独方式では 8.75%、群方式では 2.92% であり、平成 24 年度と同様に単独方式の方が群方式より研修歯科医が受け入れにくい傾向が見られた。平成 25 年度の全研修プログラム 343 のうち、マッチングに参加しなかった施設は 20 (募集方式の異なる 3 施設を除くと 17 施設) であり、そのうち 11 施設で研修歯科医の受け入れがなかった。ほとんどの研修希望者がマッチングに参加しているであろうことを鑑みても、研修施設がマッチングに参加しないことが研修歯科医の採用を難しくしていることが示唆された。

### 5. マッチング及びマッチング外で採用された研修歯科医数について

マッチング外での採用は平成 25 年度は 6.69%、平成 24 年度は 6.51% と少なく、研修希望者は研修先の確保のためにマッチングでマッチしておくことが望ましいことが示唆された。

### 6. 歯科診療所の研修プログラム

研修歯科医を受け入れた歯科診療所の研修プログラムは、単独方式、群方式とも平成 24 年度に比べ増加した。また、単独方式の研修プログラムを有する無床診療所での研修歯科医の受け入れが増加しており、研修歯科医数も増加していることから、歯科診療所が主体となった歯科医師臨床研修が拡充しつつあることが窺われた。

## 7. 歯科診療所での歯科医師臨床研修

歯科診療所で実際に研修を行った研修歯科医の割合は、研修歯科医全体の約3割弱であった。

歯科大学・歯学部附属病院の多くが群方式の研修プログラムを実施しており、また、管理型・単独型の歯科診療所数も増えてきていることから、歯科医師臨床研修制度における歯科診療所の役割がより一層重要性を増してきているものと考えられる。将来的に大多数の研修修了者が勤務することになる歯科診療所での生涯研修体制の拡充が不可欠であろうことが示唆された。

## 8. 研修歯科医の動向について

「研修施設都道府県」と「卒業大学都道府県」

8割程度の研修歯科医が、出身大学の附属施設で臨床研修を受けていること<sup>16)</sup>を鑑みると、卒業大学と同一都道府県内の研修施設で研修を受けた者が7割前後というのは、若干少ないように思われる。しかし、平成22年度の1年目の研修歯科医数は2,434名、平成23年度は2,423名であり、300名程度未回答者がいることから、この差が生じたものと考えられる。いずれにせよ、同一あるいは隣接都道府県内で8割程度、同一あるいは隣接地方厚生局内で9割程度と、卒業大学から遠方の臨床研修施設を選ぶ者が極めて少ないことは、29ある歯科大学・歯学部が19都道府県にしか所在しないことを考えると、研修歯科医は地域偏在が大きいことを裏付けるものであると考えられる。

## 9. 「研修施設都道府県」と「実家都道府県」「出身地」「出身高校都道府県」

卒業大学都道府県と比べると、これらは同一都道府県内が半分程度に減少した。これは、大学進学の際に実家や出身高校を離れて進学したことによるものと考えられる。それでも実家都道府県の方が高校都道府県より若干同一都道府県内の割合が多かったのは、実家と異なる都道府県にある高校に通っていた者がいたことによると考えられる。

卒業大学都道府県とは逆に、女性の方が実家、出身地、出身高校に近い臨床研修施設を選択していた。これは、大学を卒業した後、女性の方が実家の近くへと戻る傾向にあることを示唆するものと考えられる。

## 10. 「勤務先都道府県」と「卒業大学都道府県」

研修施設都道府県に比べ、勤務先都道府県は15～20%程、同一都道府県内の割合が減少した。いったん卒業大学とは異なる都道府県で臨床研修を受けた後、卒業大学と同じ都道府県内に就職（卒業大学に就職を含む）する者もいるであろうが、大学への勤務者数は研修歯科医数と比べて相当に少ないであろうことから、この割合は、臨床研修修了後、臨床研修施設とは異なる都道府県で就職した者がその程度存在することを示していると考えられる。

男女差では、研修施設都道府県とは逆に、女性の方が同一都道府県内の割合が多かった。このことから、女性は男性より大学に近いところで就職する傾向があると考えられる。

#### 11. 「勤務先都道府県」と「実家都道府県」 「出身地」、「出身高校所在地」

実家都道府県、出身地、出身高校所在地いずれも、研修施設より勤務先が近い傾向を示したことから、臨床研修修了後に実家に近いところに就職する傾向がうかがわれた。

男女差をあわせて勘案すると、女性の方が男性より、実家と卒業大学、臨床研修施設、就職先が近い可能性が高いと思われる。

#### 12. 「勤務先都道府県」と「研修施設所在地」

女性の方が男性より勤務先都道府県と研修施設所在地が同一である割合が高いことから、前項の推論を裏付けるものと考えられる。

#### 13. 満足度に関する調査結果について

本研究における平成 22 年度調査では「満足している+やや満足している」75.56%、「満足していない+やや満足していない」11.30%、「どちらとも言えない」13.14%であった。平成 20 年度に実施した類似のアンケート調査の「満足している」54.0%、「不満である」15.8%、「どちらとも言えない」30.2%と比較して、平成 22 年度では満足度が上昇していることから、平成 20 年度以降に、歯科医師臨床研修プログラムの改善・研修内容が向上した可能性が示唆された。

#### 14. 研修機関の属性による比較

「歯科診療所」と「病院歯科」の臨床研修全体としての満足度は、「歯科大学病院」、「医科大学病院」、と比較して高い傾向を示し、各研修機関内での単独型と複合型の研修形式の比較では、「歯科大学病院」と「歯科診療所」では単独型と複合型プログラムの満足度は同等であったが、「医科大学病院」、「病院歯科」では

単独型プログラムの満足度が複合型より高かった。「医科大学病院」、「病院歯科」では単独型のプログラムの経験が長く、管理型としての経験が少ないため、協力型との連携や役割分担が明確になっていない可能性が推測される。

#### 15. 単独型プログラムについて

単独型プログラムの研修機関間の比較では、「歯科診療所」と「病院歯科」の単独型プログラムの満足度が「歯科大学病院」、「医科大学病院」の単独型プログラムと比較して高い傾向であった。「歯科診療所」では指導歯科医が 1 対 1 で研修歯科医を指導できることや、「病院歯科」では、研修歯科医が比較的小数であるため、「歯科大学病院」、「医科大学病院」よりもきめの細かい指導や管理ができるからかもしれない。

#### 16. 複合型プログラムについて

複合型プログラムの研修機関間の比較では①「歯科診療所」、②「歯科大学病院」、③「医科大学病院」、④「病院歯科」の順に満足度が高い傾向を示した。「医科大学病院」「病院歯科」は管理型としての経験が少ないため、協力型との連携や役割分担が明確になっていない可能性が考えられる。

#### 17. 超高齢社会に向けて研修について

研修医の 9 割がなんらかの見学体験があると回答していた。一方、実際に口腔ケアや歯科治療を経験したのは 6 割程度であった。モニター管理下の歯科治療、在宅あるいは入院患者の口腔ケアや、比較的容易な歯科治療は指導医の適切な指導と監視があれば、研修医が体験することは十分に可能である。超高齢社会に求められる歯科医師養成において有効な研修とするためには、見学だけでなく、さらに実際の治療を体験できるような研修体制の充実が必要と思われた。



## 18. 子育て支援について

50%を超える男性が育児休暇取得に対して積極的であったことは意外な結果であった。勤務先への要望について最も多いのは「子供が急変した時の休暇」であり、病児保育施設等が充実していない現状を研修歯科医も理解しているようである。研修歯科医の男女間における比較では、女性は男性よりも「短時間勤務」や「託児施設の充実」を望んでおり、男女間でライフワークバランスに差があることを示していると考えられた。

## E. 結論

1. 歯科医師臨床研修は中断・休止例は少ないまま推移しており、採用時のマッチングや群内マッチング及び研修実施中の指導等の充実がうかがわれた。

研修歯科医数の都道府県格差は拡大しており、都市部への集中傾向は継続してみられるため、今後も継続した調査が必要と考える。また、研修歯科医は研修先の確保のため、マッチングでマッチしておくこと、研修施設はマッチングで研修歯科医を採用しておくことが望ましいことが示唆された。

一方、歯科診療所の研修プログラムで研修を行った研修歯科医数は増加しているものの、協力型臨床研修施設への出向者も含めて実際に歯科診療所で臨床研修を受けた研修歯科医数は全体の約3割弱であり、昨年度に比べてほとんど増加はしていないことが明らかとなった。
2. 臨床研修修了後の就職先までの動向を調査した結果、大学進学の際に実家や出身高校から離れ、臨床研修はそのまま卒業大学に近いところで受けるものの、その後、臨床研修施設とは離れた実家に近いところへと就職する傾向が認められた。女性は男性に比べ、わずかではあるが、実家と卒業大学、臨床研

修施設、就職先が近い範囲にある可能性が窺われた。

3. 平成22年度、23年度に修了した研修歯科医に臨床研修および進路に関する調査を行った結果、臨床研修全体、研修体制等、参加した臨床研修プログラム、研修処遇・待遇の満足度については、平成22年度と23年度間で差は認められなかった。平成23年度のアンケート結果から、「歯科診療所」の臨床研修全体としての満足度は、「歯科大学病院」、「医科大学病院」、「病院歯科」と比較して高い傾向を示し、「医科大学病院」、「病院歯科」では単独型プログラムの満足度が複合型より高い傾向にあった。単独型プログラムでは「歯科診療所」の満足度が「歯科大学病院」、「医科大学病院」、「病院歯科」と比較して高い傾向であった。複合型プログラムでは①「歯科診療所」、②「歯科大学病院」、③「医科大学病院」、④「病院歯科」の順に満足度が高い傾向を示した。
4. 全身管理・在宅歯科治療研修に関する研修では、「見学」が主体であり、研修医に実際の全身管理下あるいは在宅歯科診療における治療体験を増やす必要があると思われた。チーム医療に関連する研修内容については、今後、医科領域における職種とのチーム医療への積極的な関与を実現させる必要があると思われた。平成22年度と23年度との比較では、全体として明らかな差はなかった。一方、研修機関属性、ならびに施設群による医科領域のチーム医療あるいは職種との連携における研修機会の差は非常に大きく、前者では単独型、後者では医科大学・病院が、それぞれ他群に比較して有意に高いという結果であった。さらなる高齢者人口率の増加が確実に視されている我が国では、全身管理、在宅歯科診療、チーム医療を目的とした研修におけ

る、研修機関属性や施設群による機会格差を、早急に改善する必要があるものと思われた。

5. 臨床研修歯科医は育児休暇取得に対し積極的な傾向があり、子育て中の要望として、急変時の休暇等の対応や託児施設の充実を考えている者が多かった。男性の育児休暇取得の希望は、女性よりも少ないものの、過去の日本社会の傾向からすると意外なほどに多かった。今後も研修先医療機関の設備や育児参画の制度面の充実とともに、学生や研修医時分からのライフワークバランスに対する教育も充実させていく必要がある。

以上のように、本研究により、研修内容、評価方法、待遇面、制度上の多くの問題点も抽出され、今後の歯科医師臨床研修制度におけるより効果の高いプログラム及び運用等の改善を図るための基礎資料を収集することができた。

## F. 研究発表

第23回日本歯科医学教育学会学術大会にて発表予定(平成26年7月4~5日:北九州市)

## G. 参考文献

- 1) 藤井一維ら：歯科診療所を中心とした臨床研修施設群を構築するための歯科医師臨床研修実施体制構築に関する研究 平成22年度研究報告書(平成23年3月31日), 平成22年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業
- 2) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成18年度総括・分担報告書報告書(平成19年3月), 平成18年度厚生労働科学特別研究事業
- 3) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成19年度総括・分担報告書(平成20年3月), 平成19年度厚生労働科学研究医療安全・医療技術評価総合研究事業
- 4) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成20年度総括・分担報告書報告書(平成21年3月), 平成20年度厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究事業
- 5) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成21年度総括・分担報告書報告書(平成22年3月), 平成21年度厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究事業
- 6) 藤井一維ら：歯科診療所を中心とした臨床研修施設群を構築するための歯科医師臨床研修実施体制構築に関する研究 平成23年度総括・分担報告書(平成24年5月), 平成23年度厚生労働科学研究健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究
- 7) 俣木志朗ら：今後の歯科医師臨床研修制度

の改善のための実態把握及び効果的なプログラム等構築・運用等に関する研究 平成24年度総括・分担報告書(平成25年3月), 平成24年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業

- 8) 厚生労働省医政局歯科保健課：歯科医師臨床研修の現状

<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/shikarinsyo/sankou/genjo/hissyuka.html#hissyuka01> (2014年3月10日アクセス)

- 9) Hirata S, Mataki S, Akiyama H, Nitta H, Okada M, Sakayori T, Sugito H, Ishii T: Geographic distribution of postgraduate dental trainees in Japan. Bull Tokyo Dent Coll.; 50(2):63~70, 2009.

- 10) Hirata,S., Sugito,H., Takahashi,T., Mataki,S., Fujii,K., Akiyama,H., Okawa,Y., Sakayori,T., Maki,Y. and Ishii,T.: Trends in percentage of postgraduate dental trainees at dental clinics. Bull. Tokyo Dent. Coll., 54 (3) : 127~133, 2013.

- 11) Hirata,S., Okawa,Y., Sugito,H., Mataki,S., Sakayori,T., Maki,Y. and Ishii,T.: Does mandatory postgraduate clinical training worsen geographic distribution of dentists in Japan? Bull. Tokyo Dent. Coll., 54 (3) : 141~148, 2013.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

臨床研修施設（歯科診療所）における研修歯科医の実態把握・検証等に関する研究  
— 研修歯科医の在籍状況について —

研究分担者 杉戸博記（東京歯科大学准教授）

研究協力者 平田創一郎（東京歯科大学教授）

酒寄孝治（東京歯科大学助教）

研究要旨：平成 18 年度に必修化された歯科医師臨床研修により、新規参入歯科医師である研修歯科医の分布がどのように変化したかを把握することは歯科医師の地域偏在及び需給を検討する上で重要である。研修歯科医の全国的な在籍分布状況について、すべての研修プログラムを対象に調査を行った結果、平成 25 年度に臨床研修を行っている 1 年目の研修歯科医の総数は 2,378 名であった。月平均の都道府県ごとの研修歯科医数は、最大が東京都で 407.83 名（17.28%）、最少が鳥取県の 0.0 名（0.0%）で年間を通じて研修歯科医の在籍はなかった。中断例は 10 例であった。研修歯科医数の都道府県格差はやや縮小したものの、都市部への集中傾向は変わらず認められたことから、今後も継続した調査が必要と考える。また、研修歯科医は研修先の確保のため、マッチングでマッチしておくこと、臨床研修施設はマッチングで研修歯科医を採用しておくことが望ましいことが示唆された。一方、歯科診療所の研修プログラムで研修を行った研修歯科医数は増加しているものの、協力型臨床研修施設への出向者も含めて実際に歯科診療所で臨床研修を受けた研修歯科医数は全体の約 3 割弱であり、昨年度に比べてほとんど増加はしていないことが明らかとなった。

#### A. 研究目的

歯科医師臨床研修制度は、必修化初年度から歯科医師国家試験合格者のほぼすべてが臨床研修を受けている<sup>1)~7)</sup>。ただし、全合格者が臨床研修を修了しているわけではないことから、新制度の有効性、効率性を評価するために、臨床研修を受けている者の状況について継続した調査が必要である。

一方、平成 10 年の「歯科医師の需給に関する検討会報告書」において、

歯科医師数適正化のための施策のひとつとして臨床研修の必修化があげられており、また、併せて進められるべき施策として歯科診療所の地域偏在の是正が挙げられている<sup>8)</sup>。平成 18 年の「今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書」においても、歯科医師の地域偏在を解消するための取組の必要性がうたわれている<sup>9)</sup>。したがって、新規参入歯科医師である研修歯科医がど

ここで臨床研修を受けているかを把握することは歯科医師の地域偏在及び需給を検討する上で重要である。

医師臨床研修制度における臨床研修病院群は原則として二次医療圏内にあることと規定されているが、歯科医師臨床研修の臨床研修施設群にはその規定はなく、管理型臨床研修施設が都道府県をまたいで協力型臨床研修施設と群を形成することができる。また、協力型臨床研修施設での研修期間は新歯科医師臨床研修制度の規定上、最短で3か月、最長で9か月であり、管理型臨床研修施設よりも協力型臨床研修施設で長期間研修を実施する研修プログラムも可能である。臨床研修施設の指定を受けた歯科診療所数は平成24年4月1日時点で単独型27施設、管理型8施設、協力型1,857施設にのぼる<sup>10)</sup>。したがって、研修歯科医の分布状況を正確に把握するためには、各単独型、管理型及び協力型臨床研修施設で実際に研修を行っている研修歯科医の数を月ごとに調査する必要がある。すでに、平成18年度から平成24年度まで研修歯科医の分布状況に地域偏在が認められること<sup>1~7)</sup>、群方式により研修歯科医の地域偏在が平準化されること<sup>1~7, 11~13)</sup>を報告している。

これらの理由から、平成25年度の歯科医師臨床研修の実施状況を調査することにより、研修歯科医の分布状況、特に歯科診療所における歯科医師臨床研修の実施状況につき検討を行う。

## B. 研究方法

### 1. 対象

平成24年度に平成25年度歯科医師臨床研修の研修歯科医の募集を行ったすべての単独型及び管理型臨床研修施設269施設の研修プログラム343プログラムを対象とした。

### 2. 調査期間と方法

平成26年1月30日から平成26年2月28日までの期間で、郵送及びE-mailによる調査を行った。厚生労働省が運営する歯科医師臨床研修プログラム検索サイトD-REIS (<https://d-reis.mhlw.go.jp>) に登録された平成25年度に研修プログラムを運用している単独型または管理型臨床研修施設の施設長宛に調査票を郵送し、あわせて当該問い合わせ先担当者にE-mailにて同一の調査票を送付した。調査票の回収はE-mail、FAX、郵送及び電話回答により行った。

研修歯科医の在籍状況は、各単独型、管理型または協力型臨床研修施設に各月の月末に在籍する者を当該施設当該月の研修歯科医数として集計した。

### 3. 質問項目

質問項目は以下の3つとした。

①研修プログラムごとに、平成25年4月から平成26年3月までの月ごとの単独型、管理型または協力型各臨床研修施設に在籍する1年目の研修歯科医数。回答は、平成26年1月末時

点とし、平成 26 年 2 月～3 月は予定を記載。

②研修の休止、中断、再開または延長がある場合には、当該研修歯科医（無記名）ごとにその旨とその時期。

③研修プログラムごとに、歯科医師臨床研修マッチングプログラムで採用した人数及びそれ以外で採用した人数（1 年目の中途採用（再開等）を含む）。

（倫理面への配慮）

本研究における調査は、各歯科医師臨床研修施設から得た情報を用いて行ったものである。提供された資料には、研修歯科医個人の情報は含まれていないが、調査の対象である研修プログラムを有する歯科医師臨床研修施設には本研究・調査の目的を説明し、同意を得た上で情報の提供を受けた。なお、調査結果は統計値または匿名性を確保して公表することとし、資料の取扱については十分な注意を払って実施した。本研究は、東京歯科大学倫理委員会の審査を受け承認を得た（受付番号 401）。

## C. 研究結果

269 施設 343 プログラムすべてから回答を得た。

### 1. 平成 25 年度に 1 年目の臨床研修を行った研修歯科医数（表 1）

平成 25 年度に 1 年目の臨床研修を行った研修歯科医数は 2,378 名（うち、単独方式 1,041 名、群方式 1,337 名）

であった。

ただし、年度内に中断・再開を行った者は重複して計上している。また、平成 25 年度以前に臨床研修を開始し、平成 25 年度中も研修を実施している研修歯科医については、研修期間の合計が 12 月となる月までを対象とした。

### 2. 研修中断例

平成 26 年 1 月現在で中断例は 10 例（単独方式 4 例、群方式 6 例）であった。

ただし、本来であれば研修中断例とされるような事例（協力型臨床研修施設における研修期間中の出向先研修施設の変更）が 10 例認められたが、調査対象となった臨床研修施設からは中断例として回答されなかったため、本研究における研修中断例には含めていない。

### 3. 研修歯科医の都道府県ごとの分布状況（表 2）

平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までのすべての月で、鳥取県は 1 年を通じて研修歯科医の在籍はなかった。都道府県単位の月別研修歯科医数（鳥取県を除く）の最大は 437 名（東京都）、最少は 1 名（秋田県、高知県）であり、格差は 437.00 倍であった。

研修歯科医が管理型臨床研修施設と異なる県に所在する協力型臨床研修施設へ出向している期間を、各都道府県の研修歯科医数に反映するために、各月の研修歯科医数の合計を 12

で除した数を平均研修歯科医数とした。最も平均研修歯科医数が多かったのは東京都で 407.83 名、最も少なかったのは高知県の 1.00 名であり、格差は 407.83 倍となった（鳥取県を除く）。歯科大学・歯学部を有する都道府県が平均研修歯科医数の上位を占めたが、鹿児島県と徳島県は京都府と兵庫県より平均研修歯科医数が少なかった。平均研修歯科医数が 10 名に満たない県は 20 県であった。

一方、歯科診療所で研修を行った研修歯科医数を見ると、1 年を通じて研修歯科医がいるのは 23 都道府県、逆に 1 年を通じて研修歯科医がいないのは 4 県（山形県、島根県、高知県、長崎県／鳥取県を除く）であった。また、都道府県単位の月別研修歯科医数の最大は 181 名、平均研修歯科医数の最大は 121.67 名（いずれも東京都）であった。

#### 4. 研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラム（表 3）

全研修プログラム 343 プログラム（単独方式 236 プログラム、群方式 107 プログラム）のうち、研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムは 40 プログラム（単独方式 30 プログラム、群方式 10 プログラム／39 施設）であった。このうち、歯科診療所における研修プログラムで受け入れのなかったものは 10 プログラム（単独方式 7 プログラム、群方式 3 プログラム／10 施設）あった。歯科医師臨床研修マッチングプログラム（以下、マッ

チングという。）不参加施設 20 施設中受け入れがなかったのは 11 施設（歯科診療所における単独方式 2 プログラムを含む）（55.00%）であった。平成 24 年度に指定を受け、平成 25 年度から歯科医師臨床研修を開始した 24 施設中 7 施設（単独方式 5 プログラム（うち歯科診療所 3）、群方式プログラム 2（うち歯科診療所 1））で研修歯科医の受け入れがなかった。

#### 5. マッチング及びマッチング外で採用された研修歯科医数（表 1）

マッチングで採用された研修歯科医数は 2,219 名（93.31%／単独方式 956 名、群方式 1,263 名）、マッチング外（アンマッチ後の二次募集以降の採用を含む）で採用された研修歯科医数は 159 名（6.69%／単独方式 85 名、群方式 74 名）であった。

#### 6. 歯科診療所における研修プログラム（表 4）

研修歯科医を受け入れた歯科診療所の研修プログラムは 48 プログラム（単独方式 27 プログラム、群方式 21 プログラム）であった。単独型臨床研修施設は 27 施設（有床診療所 5 施設、無床診療所 22 施設）、管理型臨床研修施設 21 施設（有床診療所 2 施設、無床診療所 19 施設）であった。

歯科診療所の研修プログラムを受けた研修歯科医数は、単独方式が 77 名（うち有床診療所 25 名、

無床診療所 52 名)、群方式が 42 名(うち有床診療所 5 名、無床診療所 37 名)であった。

#### 7. 歯科診療所で行われた歯科医師臨床研修(表 2)

年間延べ研修歯科医数 28,327 名に対し歯科診療所で臨床研修を行っていた延べ研修歯科医数は 7,896 名(27.87%)であった(表)。

### D. 考察

#### 1. 平成 25 年度の研修歯科医数について

平成 25 年の第 106 回歯科医師国家試験の合格者数は 2,366 名であり、平成 18~24 年の歯科医師国家試験合格者で臨床研修を修了していない者が平成 25 年度に臨床研修を受けていることがうかがわれた。

#### 2. 研修中断例について

研修中断例は平成 20 年度の 25 例(1.09%)、平成 21 年度の 9 例(0.38%)、平成 22 年度の 13 例(0.53%)、平成 23 年度の 16 例(0.66%)、平成 24 年度の 21 例(0.88%)に対し、平成 25 年度は 10 例(0.42%)であった。増減はあるものの研修中断例の実数は少ないまま推移しており、ほとんどの研修歯科医は法定の 1 年で臨床研修を修了しているものと考えられる(2 年プログラムの 1 年目終了を含む)。

平成 24 年度に比較して研修中断例が減少しているが、これは本来であれば研修中断例とされるような事例(協

力型臨床研修施設における研修期間中の出向先研修施設の変更)10 例が研修中断例として取り扱われていないことが一因であると思われる。歯科医師臨床研修制度が必修化され約 8 年が経過するが、様々な状況下における研修継続困難事例が蓄積されてきていることを踏まえ、制度的にも中断事例に関する再考が必須であると考えられた。

#### 3. 研修歯科医の都道府県ごとの分布状況について

研修歯科医数の都道府県格差については、月別の研修歯科医数及び平均研修歯科医数の最大と最少の格差は、それぞれ平成 24 年度の 459.00 倍及び 236.43 倍から平成 25 年度の 437.00 倍及び 407.83 倍へと拡大した。最も研修歯科医数の多い東京都では、平均研修歯科医数は平成 24 年度よりわずかに減少している。しかし、平均研修歯科医数が 10 名に満たない県は、平成 24 年度の 20 県とほぼ変化なく、研修歯科医の都道府県別の分布状況は平準化傾向にあると考えられる<sup>11~13)</sup>。ただし、上位 21 都道府県(歯科大学を有する 19 都道府県及び兵庫県、京都府)の占める平均研修歯科医数の割合は 91.77%(2,166.25 名)を占めており、今後、都市部へのさらなる集中傾向に注意が必要である。

研修歯科医を受け入れた研修プログラム数を平成 24 年度と平成 25 年度とで比較すると、平成 24 年度は 287 プログラムであるのに対し、平成



25年度は303プログラムと増加した。研修プログラム総数が16プログラム増加したこと、また連携型臨床研修施設での研修プログラムを運用されはじめたことを考えると、平成25年度は多様な臨床研修施設、研修プログラムでの臨床研修が実施されたこととなり、良い傾向にあると言える。

群方式により研修歯科医の地域偏在が平準化されることはすでに報告してきた<sup>1~7, 11~13)</sup>。平成25年度に歯科診療所で研修歯科医を全く受け入れている県が4県（鳥取県を除く）あり、平成24年度と同数であった。このことから、都市部に比べ、地方では特に歯科診療所において研修歯科医の確保が難しい可能性が示唆された。一方、全都道府県で見ると研修歯科医がいない月数は減少している。日本歯科医師会は平成22年度から指導歯科医講習会を開催しており<sup>14~18)</sup>、地方の歯科診療所への歯科医師臨床研修制度のより一層の周知が進んでいるものと思われる。ただし、この傾向が継続するか否かについては、今後も本研究と同等の調査を実施し、注視していくことが必要であると考えられる。

#### 4. 研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムについて

研修歯科医の受け入れのなかった研修プログラムを方式別に見ると、単独方式では8.75%、群方式では2.92%であり、平成24年度と同様に単独方式の方が群方式より研修歯科医が受け入れにくい傾向が見られた。

また、平成25年度の全研修プログラム343のうち、マッチングに参加しなかった施設は20（募集方式の異なる3施設を除くと17施設）であり、そのうち11施設で研修歯科医の受け入れがなかった。ほとんどの研修希望者がマッチングに参加しているであろうことを鑑みても、研修施設がマッチングに参加しないことが研修歯科医の採用を難しくしていることが示唆された。

平成24年度に初めて研修歯科医を募集した単独型または管理型臨床研修施設（8施設）中3施設（37.5%）、平成25年度では24施設中7施設（29.2%）で研修歯科医の受け入れがなかった。平成24年度に比較して、平成25年度では臨床研修施設数が大幅に増加しているが、研修歯科医の受け入れに変化が見られないのは、指定申請の厚生労働省への締切りが6月末日のため、マッチングへの参加登録（例年7月末頃）は可能であるものの、実際に指定を受けるのがマッチングの希望順位表登録締切り間近（例年10月中旬頃）であり、研修歯科医の募集が難しいことによると考えられる。研修希望者の施設見学は春休み頃から始まっており、ピークは夏休み期間であることから、新規指定申請を行ってまだ指定を受けていない施設であっても、研修希望者に積極的にアピールする場が提供されることが望

まれる。そのためには、地域や歯科大学での合同施設説明会といった取組が有効であると考ええる。

#### 5. マッチング及びマッチング外で採用された研修歯科医数について

マッチング外での採用は 6.69%（平成 24 年度は 6.51%）と少なく、研修希望者は研修先の確保のためにマッチングでマッチしておくことが望ましいことが示唆された。一方、今回の調査で対象とした平成 25 年度の研修歯科医が参加した平成 24 年度マッチング結果によるマッチ者数 3,192 名であり<sup>19)</sup>、このうち 74.12%（昨年度は 72.32%）が歯科医師国家試験に合格し臨床研修を開始したこととなる。第 106 回歯科医師国家試験の合格率は 71.0%（昨年度は 71.2%）であり、マッチしたとしても、国家試験の合否による影響は免れない傾向は昨年度までと変わっていない。これを受けて、厚生労働省医政局歯科保健課は、事務連絡で『平成 24 年度の歯科医師臨床研修予定者の受入れに関する対応について』を発出し、マッチ者が歯科医師国家試験に不合格であった場合、条件付で歯科マッチングの結果に関わらず、受入施設の募集定員を超えない範囲で、マッチ施設から受入施設への研修予定者の異動・受入れを認めることとしている<sup>20)</sup>が、マッチングシステムの根幹に関

わる問題であり、早急な制度の確立が必要である。

#### 6. 歯科診療所における研修プログラム

研修歯科医を受け入れた歯科診療所の研修プログラムは、単独方式、群方式とも平成 24 年度に比べ増加した。また、単独方式の研修プログラムを有する無床診療所での研修歯科医の受入れが増加しており、研修歯科医の人数も増加していることから、歯科診療所が主体となった歯科医師臨床研修が拡充しつつあることがうかがわれた。

#### 7. 歯科診療所で行われた歯科医師臨床研修

歯科診療所で実際に研修を行った研修歯科医の割合は、研修歯科医全体の約 3 割弱であった。

歯科大学・歯学部附属病院の多くが群方式の研修プログラムを実施しており、また、管理型・単独型の歯科診療所数も増えてきている<sup>10)</sup>ことから、歯科医師臨床研修制度における歯科診療所の役割がより一層重要性を増してきているものと考ええる。それにあわせて、将来的に大多数の研修修了者が勤務することになる歯科診療所での研修体制の拡充が不可欠であろうことが示唆された。

## E. 結論

中断・休止例は少ないまま推移しており、採用時のマッチングや群内マッチング及び研修実施中の指導等の充実がうかがわれた。

研修歯科医数の都道府県格差は拡大しており、都市部への集中傾向は継続してみられるため、今後も継続した調査が必要と考える。また、研修歯科医は研修先の確保のため、マッチングでマッチしておくこと、研修施設はマッチングで研修歯科医を採用しておくことが望ましいことが示唆された。

一方、歯科診療所の研修プログラムで研修を行った研修歯科医数は増加しているものの、協力型臨床研修施設への出向者も含めて実際に歯科診療所で臨床研修を受けた研修歯科医数は全体の約3割弱であり、昨年度に比べてほとんど増加はしていないことが明らかとなった。

## F. 参考文献

- 1) 藤井一維ら：歯科診療所を中心とした臨床研修施設群を構築するための歯科医師臨床研修実施体制構築に関する研究 平成 22 年度研究報告書（平成 23 年 3 月 31 日），平成 22 年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業
- 2) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 18 年度総括・分担報告書報告書（平成 19 年 3 月），平成 18 年度厚生労働科学特別研究事業
- 3) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 19 年度総括・分担報告書（平成 20 年 3 月），平成 19 年度厚生労働科学研究医療安全・医療技術評価総合研究事業
- 4) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 20 年度総括・分担報告書報告書（平成 21 年 3 月），平成 20 年度厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究事業
- 5) 俣木志朗ら：新歯科医師臨床研修制度の評価に関する調査研究 平成 21 年度総括・分担報告書報告書（平成 22 年 3 月），平成 21 年度厚生労働科学研究地域医療基盤開発推進研究事業
- 6) 藤井一維ら：歯科診療所を中心とした臨床研修施設群を構築するための歯科医師臨床研修実施体制構築に関する研究 平成 23 年度総括・分担報告書（平成 24 年 5 月），平成 23 年度厚生労働科学研究健康安全確保総合研究 地域医療基盤開発推進研究
- 7) 俣木志朗ら：今後の歯科医師臨床研修制度の改善のための実態把握及び効果的なプログラム等構築・運用等に関する研究 平成 24 年度総括・分担報告書（平成 25 年 3 月），平成 24 年度厚生労働科学研究費補助金地域医療基盤開発推進研究事業
- 8) 歯科医師の需給に関する検討会報告書（平成 10 年 5 月 29 日），厚生省
- 9) 今後の歯科保健医療と歯科医師の資質向上等に関する検討会中間報告書（平成 18 年 12 月），厚生労働省医政局歯科保健課
- 10) 厚生労働省医政局歯科保健課：歯科医師臨床研修の現状

- <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/isei/shikarinsyo/sankou/genjo/hissyuka.html#hissyuka01> (平成 26 年 3 月 10 日アクセス)
- 11) Hirata S, Mataka S, Akiyama H, Nitta H, Okada M, Sakayori T, Sugito H, Ishii T.: Geographic distribution of postgraduate dental trainees in Japan. Bull Tokyo Dent Coll.; 50(2):63-70, 2009.
  - 12) Hirata,S., Sugito,H., Takahashi,T., Mataka,S., Fujii,K., Akiyama,H., Okawa,Y., Sakayori,T., Maki,Y. and Ishii,T.: Trends in percentage of postgraduate dental trainees at dental clinics. Bull. Tokyo Dent. Coll., 54 (3) : 127~133, 2013.
  - 13) Hirata,S., Okawa,Y., Sugito,H., Mataka,S., Sakayori,T., Maki,Y. and Ishii,T.: Does mandatory postgraduate clinical training worsen geographic distribution of dentists in Japan? Bull. Tokyo Dent. Coll., 54 (3) : 141~148, 2013.
  - 14) 平成 22 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会 (第 1 回) 報告書, 社団法人日本歯科医師会
  - 15) 平成 22 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会 (第 2 回) 報告書, 社団法人日本歯科医師会
  - 16) 平成 23 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会報告書, 社団法人日本歯科医師会
  - 17) 平成 24 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会報告書, 社団法人日本歯科医師会
  - 18) 平成 25 年度歯科医師臨床研修指導歯科医講習会報告書, 社団法人日本歯科医師会 (作中)
  - 19) 平成 23 年度歯科医師臨床研修マッチングの結果, 歯科医師臨床研修マッチング協議会,  
[http://www.drmp.jp/12match\\_koho.pdf](http://www.drmp.jp/12match_koho.pdf) (平成 26 年 3 月 10 日アクセス)
  - 20) 平成 24 年度の歯科医師臨床研修予定者の受入れに関する対応について (平成 24 年 2 月 22 日付け厚生労働省医政局歯科保健課事務連絡), 厚生労働省医政局歯科保健課
- G. 研究発表**
- 1) Hirata,S., Sugito,H., Takahashi,T., Mataka,S., Fujii,K., Akiyama,H., Okawa,Y., Sakayori,T., Maki,Y. and Ishii,T.: Trends in percentage of postgraduate dental trainees at dental clinics. Bull. Tokyo Dent. Coll., 54 (3) : 127~133, 2013.
  - 2) Hirata,S., Okawa,Y., Sugito,H., Mataka,S., Sakayori,T., Maki,Y. and Ishii,T.: Does mandatory postgraduate clinical training worsen geographic distribution of dentists in Japan? Bull. Tokyo Dent. Coll., 54 (3) : 141~148, 2013.
- H. 知的財産権の出願・登録状況**
- なし